
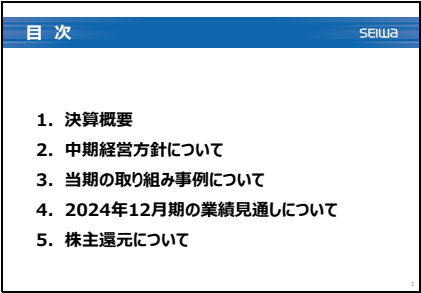



<p>1</p>		<p>星和電機株式会社 代表取締役の増山です。 ご視聴いただき、誠にありがとうございます。</p> <p>このたびの「令和6年能登半島地震」により お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申しあげますとともに、 被災された皆様におかれましては心よりお見舞い申しあげます。 被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申しあげます。</p> <p>それではただいまから星和電機株式会社2023年12月期の 決算説明を始めさせていただきます。</p>
<p>2</p>		<p>本日は</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 決算概要 2. 中期経営方針について 3. 当期の取り組み事例について 4. 2024年12月期の業績見通しについて 5. 株主還元について <p>の順で説明いたします。</p>
<p>3</p>		<p>それでは、2023年12月期の決算概要 について説明いたします。</p>

4

決算サマリー		SEIWA	
<ul style="list-style-type: none"> 売上高 前年同期より1.4%増加 増加：産業用照明器具、道路情報表示システム、道路・トンネル照明器具 減少：電磁波環境対策部品 営業利益 前年同期より32.5%減少 増加：産業用照明器具、配管保護機材、道路・トンネル照明器具 減少：電磁波環境対策部品、道路情報表示システム 			
	2022年12月期	2023年12月期	増減 増減率(%)
売上高	23,429	23,760	330 1.4
売上総利益	5,571	5,224	△ 347 △ 6.2
販管費	4,028	4,183	154 3.8
営業利益	1,543	1,041	△ 501 △ 32.5
経常利益	1,575	1,159	△ 415 △ 26.4
期中利益	1,101	793	△ 307 △ 27.9
自己資本当期利益率(%)	8.1	5.3	△ 2.8 -
営業利益率(%)	5.4	4.1	△ 1.3 -
売上営業利益率(%)	6.6	4.4	△ 2.2 -
(販 管 費 比 率)	45%	47%	

2023年12月期の売上高は、
237億6千万円で、前期に比べ1.4%の増加となりました。
営業利益は、10億4千1百万円で前期に比べ32.5%の減少、
経常利益は11億5千9百万円で26.4%の減少、
親会社株主に帰属する当期純利益は、7億9千3百万円で
27.9%の減少となりました。

売上面では、民間設備関連の産業用照明器具は増加しましたが、
電磁波環境対策部品は半導体市場の影響を受け、
前期に比べ減少となりました。
一方、公共設備関連の道路情報表示システムと
道路・トンネル照明器具におきましては、前期に比べ増加となりました。

利益面では、民間設備関連の産業用照明器具と配線保護機材は
前期に比べ増益となりましたが電磁波環境対策部品は減益となりました。
一方、公共設備関連の道路情報表示システムは原材料価格の高騰や
人件費の上昇などにより減益となりましたが、道路・トンネル照明器具は増
益となりました。

この結果、全体では前期に比べ売上高は微増、利益は減益となりまし
た。

5

セグメント別の状況 ①情報機器事業		SEIWA	
<ul style="list-style-type: none"> (売上高) 高経路向けは、受注量は増加したものの工期の長期化にともない、期中の売上高は減少。一般経路向けは増加 (利益) 原材料の価格高騰および人件費の上昇等による減益 (受注) 期中受注高の増加により、受注残高が増加 			
	2022年12月期	2023年12月期	増減 増減率(%)
売上高	8,789	9,128	339 3.9
セグメント利益	1,542	957	△ 585 △ 37.9
受注高	6,911	13,276	6,364 92.1
受注残高	7,503	11,050	4,147 55.3

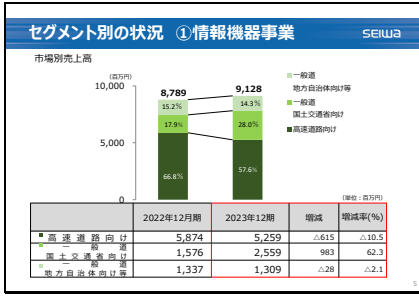
セグメント別の状況について
ご説明いたします。

情報機器事業全体の売上高は
91億2千8百万円で、前期より
3.9%の増加となりました。

セグメント利益は
9億5千7百万円となりました。
原価低減や経費節減に努めましたが
工期の長期化により受注時に対し
原材料の価格高騰および人件費上昇の影響を受け、
減益となりました。

受注残高は
期中の受注高の増加により、
前期と比べ55.3%の増加となりました。

6

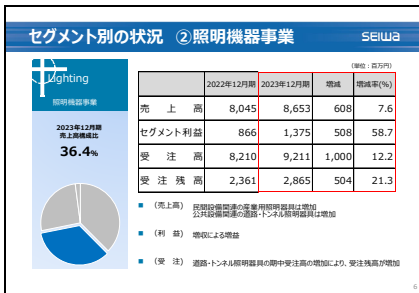


売上高の内訳は、
主力製品であります
道路情報表示システムにおいては、
高速道路向けは、受注高は増加したものの
工期の長期化にともない、
期中の売上高が少なく前期に比べ減少しました。
一般道路向けは増加しました。

高速道路向けの売上高は
52億5千9百万円で、
前期に比べ10.5%減少しました。

一般道路向けの売上高は
38億6千9百万円で、
10.9%増加しました。

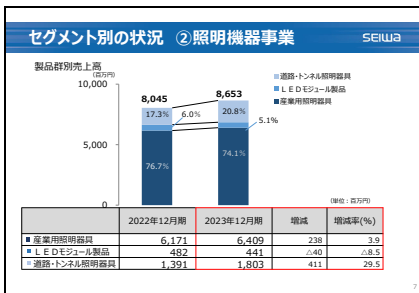
7



つぎに照明機器事業です。
事業全体の売上高は
86億5千3百万円で、
前期より7.6%の増加となりました。
セグメント利益は13億7千5百万円となりました。

受注残高は、
道路・トンネル照明器具の期中受注高の増加により、
21.3%増加しました。

8

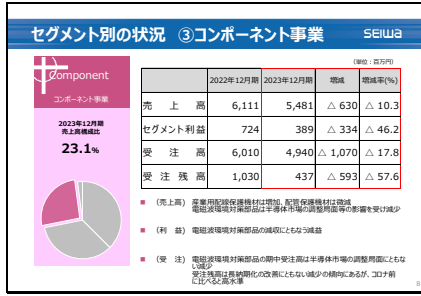


売上高の内訳です。
民間設備関連の産業用照明器具においては、
前期に比べ増加しました。
公共設備関連においても道路・トンネル照明器具が増加しました。

産業用照明器具関連の売上高は64億*9百万円で、
前期に比べ3.9%増加しました。

道路・トンネル照明器具の売上高は18億*3百万円で、
前期に比べ29.5%増加しました。

9

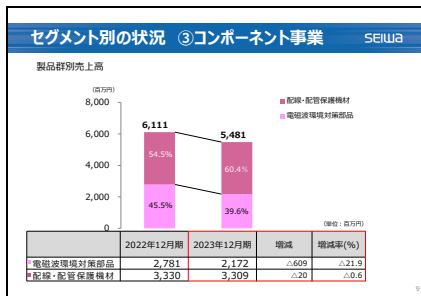


最後に、コンポーネント事業です。
事業全体の売上高は
54億8千1百万円で、
前期より10.3%減少となりました。

セグメント利益は
3億8千9百万円で、
電磁波環境対策部品の減収の影響により減益となりました。

受注残高は長納期化の改善にともない減少の傾向ですが、
コロナ前に比べるといまだ高水準です。

10



売上高の内訳です。
配電盤や機械装置に用いる
産業用配線保護機材は
前期に比べ増加となりましたが、
エアコン用の配管保護機材は
前期に比べ微減となりました。
電磁波環境対策部品は、
半導体市場の調整局面などの影響を受け、
減少となりました。

電磁波環境対策部品の売上高は
21億7千2百万円で
前期と比べて21.9%減少しました。

配線・配管保護機材の売上高は
33億*9百万円で、
前期と比べて0.6%減少しました。

BSの状況		SEIWA		
	2022年12月期 期末	2023年12月期 期末	増減	
資産	28,308	27,939	△ 368	
流動資産	20,238	19,190	△ 1,047	
現金及び預金	3,869	2,804	△ 765	
投資資産	8,069	8,748	△ 678	
負債	14,197	12,292	△ 1,905	
流動負債	12,524	10,581	△ 1,942	
固定負債	1,672	1,710	△ 37	
総資産	14,110	15,647	1,536	
純資産	9,185	7,751	△ 1,435	
その他有価証券評価差額金	860	1,453	593	
総負債	28,308	27,939	△ 368	
<自己資本比率>	49.7%	55.9%	6.2PT	

主な増減理由

- (資 産) 減少：現金及び預金の減少
- (負 債) 減少：その他有価証券(未払消費税)の減少
- (純資産) 増加：親会社株主に帰属する当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加

それでは、
連結貸借対照表について、概要を説明いたします。

2023年12月期末の資産は、279億3千9百万円で
前期末に比べ3億6千8百万円減少しました。
負債は、122億9千2百万円で
19億*5百万円減少しました。

主な増減要因は次のとおりです。
流動資産は191億9千万円で前期末に比べ
10億4千7百万円減少しました。
主な要因は、現金及び預金が減少したことです。
固定資産は87億4千8百万円で
6億7千8百万円の増加となりました。
主な要因は、有価証券の時価評価により投資有価証券が増加したこと
です。

流動負債は105億8千1百万円で19億4千2百万円の減少と
なりました。
主な要因はその他流動負債が減少したことです。

固定負債は17億1千万円で3千7百万円の増加となりました。
主な要因は長期借入金は減少したものの、繰延税金負債が増加したこと
です。

純資産合計の主な要因は、
親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加と
その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

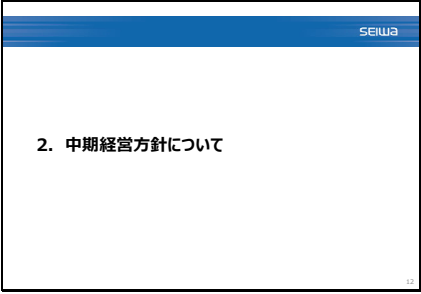
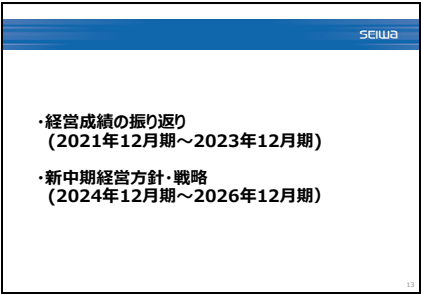
CFの状況		SEIWA		
	2022年12月期	2023年12月期	増減	
営業キャッシュ・フロー	4,498	529	△ 3,968	
税金等調整前当期純利益	1,600	1,161	△ 439	
法人税等の支払	△ 487	△ 528	△ 43	
投資キャッシュ・フロー	△ 131	△ 364	△ 233	
有形固定資産の取得による支出	△ 348	△ 225	123	
無形固定資産の取得による支出	△ 130	△ 128	2	
財務キャッシュ・フロー	△ 3,281	△ 989	2,292	
短期借入金の純増減	△ 3,400	△ 200	3,200	
長期借入金及び返済による支出	△ 734	△ 592	142	
現金及び預金の増減	1,164	△ 768	△ 1,932	
現金及び預金同等物 期末残高	3,357	2,587	△ 769	

連結キャッシュフローについて、概要を説明いたします。

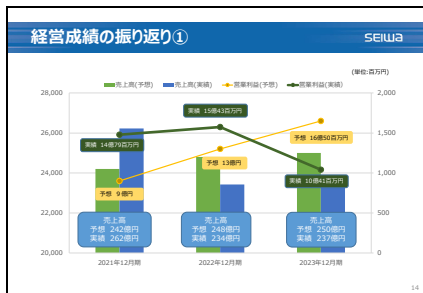
営業活動の結果、獲得した資金は5億2千9百万円となりました。
主な要因は税金等調整前当期純利益の計上です。

投資活動の結果、使用した資金は3億6千4百万円となりました。
主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得です。

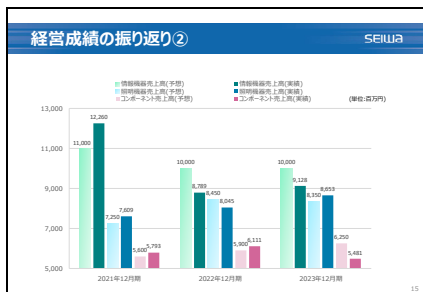
財務活動の結果、使用した資金は9億8千9百万円となりました。
主な要因は、長期借入金と短期借入金の返済です。

<p>13</p>		<p>続きまして 中期経営方針について説明いたします。</p>
<p>14</p>		<p>・2021年12月期から2023年12月期の 経営成績の振り返り</p> <p>・2024年12月期から2026年12月期の 新中期経営方針・戦略</p> <p>で説明いたします。</p> <p>まず、経営成績の 振り返りについて説明いたします。</p> <p>当社は、 中期経営方針、経営戦略 に基づいて経営を行っておりますが、 当社の業績は、 公共設備関連分野の割合が多く、 国や地方公共団体の予算執行に 大きく影響を受けるため、 中期的な数値目標を公表することが、 必ずしも株主の皆様の判断・評価に 資するものではないとの見地から、 開示は行っておりません。</p> <p>しかしながら、 単年度予想と実績との乖離に関しましては、 要因分析を行っており、 決算発表等を通じ、開示・説明を行っております。</p> <p>それでは、 各年度の期初予想値と 実績との乖離 および要因分析について 説明いたします。</p>

15



16



2021年12月期の要因分析です。
売上高は262億3千万円で
期初の予想に対し8.4%増となりました。

要因については、セグメント別に説明いたします。
情報機器事業の売上高は122億6千万円で
期初の予想に対し11.5%増となりました。

これは期初の受注残高を背景に、売上を伸ばしたことによるものです。

照明機器事業は76億9百万円で、
期初の予想に対し5.0%増となりました。
これはトンネル照明器具が期初の受注残高を背景に
売上を伸ばしたことによるものです。

コンポーネント事業は57億9千3百万円で
期初の予想に対し3.5%増となりました。
これはエアコン用の配管保護機材と
電磁波環境対策部品の増加によるものです。

営業利益は14億7千9百万円で64.4%増となりました。
これは全事業において諸経費の削減に努めたことにより、
売上の増加以上の増益となりました。

2022年12月期の売上高は
234億2千9百万円で期初の予想に対し5.5%減となりました。

情報機器事業の売上高は
87億8千9百万円で
期初の予想に対し12.1%減となりました。
これは半導体不足・部品の供給不足など
調達面の影響を受け、高速道路向け、一般道路向けが
期初の予想よりも減少したことによるものです。

照明機器事業は80億4千5百万円で、
期初の予想に対し4.8%減となりました。
産業用照明器具は下半期より部品の供給不足が改善に向かい増加しま
したが、道路・トンネル照明器具は情報機器事業と同様の影響を受け、
減少したことによるものです。

コンポーネント事業は61億1千1百万円で
期初の予想に対し3.6%増となりました。
これは電磁波環境対策部品の増加によるものです。

営業利益は15億4千3百万円で18.7%増となりました。
これは情報機器事業において採算性の高い案件があったことと
全事業において諸経費の削減に努めたことにより、増益となりました。

2023年12月期の売上高は237億6千万円で
期初の予想に対し、5.0%減となりました。

情報機器事業の売上高は91億2千8百万円で
期初の予想に対し8.7%減となりました。
これは工事物件の進捗が想定よりも進まなかったことによるものです。

照明機器事業は86億5千3百万円で、
期初の予想に対し3.6%増となりました。
これは産業用照明器具とトンネル照明器具の増加によるものです。

コンポーネント事業は54億8千1百万円で期初の予想に対し
12.3%減となりました。
これは半導体市場の調整局面などの影響を受け
電磁波環境対策部品が減少したことによるものです。

営業利益は
10億4千1百万円で36.9%減となりました。
情報機器事業において、工期の長期化により受注時に対し
原材料の価格高騰および人件費上昇の影響を受けたこと、
そしてコンポーネント事業における電磁波環境対策部品の減収により
減益となりました。

17

中期経営方針 SEIWA

**“インテリジェント・プロダクト”を実現し、
高い製造力を実現する。**

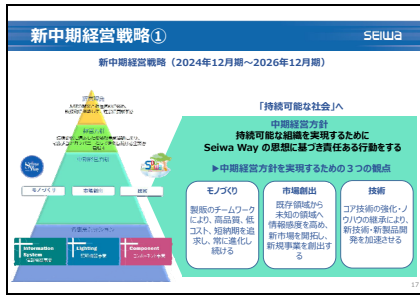
3か年の平均業績(※) 前中期
2019年3月期～2020年12月期 中期
2021年12月期～2023年12月期

	前中期	中期
売上高	23,556	24,473 +917 (+3.9%)
営業利益	722	1,354 +632 (+87.6%)
営業利益率	3.1%	5.5% +2.4PT

※2020年12月期は9か月決算のため、前中期は2年間で平均業績を算出しています。

2021年12月期から2023年12月期は
中期経営方針
「“インテリジェント・プロダクト”により、高い製造力を実現する。」
により、事業を進めてまいりました。

成果としては、
人財開発部を中心とした教育体制の確立と
情報システムの最適化と活用環境整備によるスマートなモノづくりを
進めてまいりました。
それらの取り組みにより、収益性の向上を図ることができました。



2024年12月期からの新中期経営方針は、
前回の方針をモノづくりにおいて引き継ぎつつ、
サステナブルな観点を追加し策定しました。

新中期経営方針は

「持続可能な組織を実現するために

Seiwa Way の思想に基づき責任ある行動をする」です。

Seiwa Wayとは

2015年に導入した

「経営理念」、「私たちの働く目的」を実現するために、
星和電機の社員としてどのような価値観を共有し、
どのような仕事の仕方をすべきかあらわした思想です。

当社は、新中期経営戦略の元、

中期経営方針である「持続可能な組織の実現」に向け、
モノづくり、市場創出、技術の観点で取り組んでまいります。

モノづくりでは、

製販のチームワークにより、高品質、低コスト、短納期を追求し、
常に進化し続けます

前回の中期経営方針で掲げた

インテリジェント・プロダクトの水準を上げ、推進してまいります

市場創出では

既存領域から未知の領域へ情報感度を高め、
新市場を開拓し、新規事業を創出します

技術では

コア技術の強化・ノウハウの継承により、
新技術・新製品開発を加速させます

特に、市場創出においては、

既存事業に加えて新たな事業を創出するため、

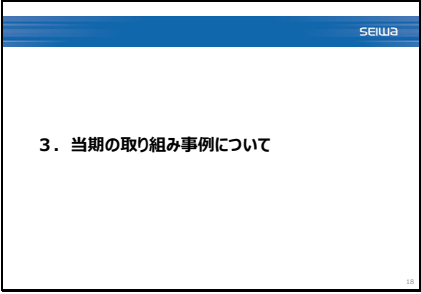
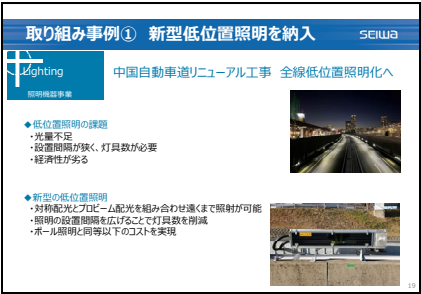
新規事業に特化した本部である

新規事業本部を設置することで

そのスピードを加速させます。

また「SEIWA SDGs」を軸にしてさまざまな社会課題に取り組み
「持続可能な社会の実現」にも努めてまいります。

ひきつづき内部統制およびコーポレートガバナンスの強化、
コンプライアンスの徹底に全社をあげて取り組んでまいります。

<p>19</p>		<p>それでは、当期の各事業の取り組み事例について説明いたします。</p>
<p>20</p>		<p>照明機器事業の安心・安全・快適・省エネな「光」によるソリューション事業の展開に対する取り組みとして、新型低位置照明の納入について説明いたします。</p> <p>この度、西日本高速道路株式会社で実施された中国自動車道リニューアル工事で当社が新たに開発した低位置照明を納入いたしました。低位置照明は走行時の視認性向上、照明倒壊リスク排除およびメンテナンス省力化のため従来のポール照明に代わるものとして、採用が検討されてきましたが、光量不足の問題により設置間隔が狭く、灯具数が増加することで、経済性が劣るという課題がありました。</p> <p>今回納入いたしました新型の低位置照明は道路横方向の対称配光と道路進行方向のプロビーム配光を組み合わせ、遠くまで照射することで、照明の設置間隔を20mまで広げることが可能となりました。ポール照明と同等以下のコストでの設置を実現いたしました。</p> <p>今後も、新たな市場ニーズに対応するため、複合技術を活用して付加価値の高い製品とサービスを提供し続けてまいります。</p>

21



次に、コンポーネント事業の取り組みとして、EMC Engineering Serviceについて説明いたします。

コンポーネント事業では、エンジニアリング領域での事業基盤強化を図っています。

10m法電波暗室は、2023年7月、電磁環境試験所認定センターより国際標準規格の技術的能力事項およびマネジメントシステム要求事項を満たしている「ISO/IEC17025:2017試験所」として認定を受けました。

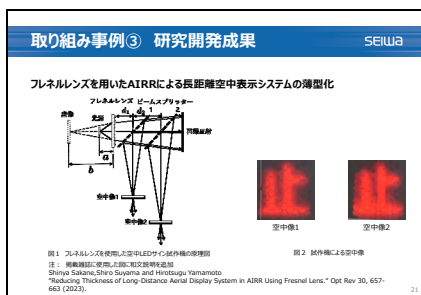
この認定は、高品質な試験を提供できることを証明するものであり、これによりお客様に対してより信頼性の高いサービスを提供することができるようになりました。

各種対策部材や経験豊富な対策スタッフによるサポートなど充実した体制で、予備試験から規格適合試験まで同じ環境で実施することが可能です。

また、9月より当社フィルタリング対策部材のシミュレーション用モデルの提供を開始しました。これらのモデル活用により、設計段階のEMC対策を可能とし、設計の精度向上や対策工数・コスト削減に寄与いたします。

これからもコンポーネント事業は、10mと3m電波暗室のノイズ測定・解析・対策サービスを起点に、次世代へ向けたお客様の技術開発・製品開発をお手伝いしてまいります。

22



続きまして、研究開発の取組事例について報告いたします。

現在、当社と国立大学法人宇都宮大学は、空中表示技術を用いた新しい道路表示の共同研究を行っています。

空中表示による道路情報提供は物理的接触がないため、

ドライバー前方方向への表示が可能となり、

よりリアル感のある表示を提供することができます。

これを実現するには、道路外にある表示装置から道路上に空中表示を行う必要がありますが、装置全体が大きくなる課題がありました。

この課題を解決するために、表示ソース部にフレネルレンズを活用した空間表示を考案しました。

これにより、表示ソース部はコンパクト化され装置全体の省スペース化を実現しました。

この研究成果は、国際学術誌「Optical Review」に掲載されました。

今後も当社は要素技術の創出に努めてまいります。



では、SEIWA SDGsの取り組み事例として、女性活躍推進活動と地域・社会貢献活動について紹介いたします。

当社は女性活躍推進法に基づく行動計画として、新卒採用の女性割合 30% と管理職 1 名以上の育成、あわせて女性監督職候補の育成 という 2 つの目標を掲げています。

管理職および監督職の育成のため、他社と合同で女性キャリアアップ研修および女性リーダー育成研修を実施しています。

女性のキャリアアップ形成においてステップアップ支援を行うことによりロールモデルとなる女性管理職を育成し、女性の管理・監督者数を増やすことを狙いとしています。

また、新卒採用者数の増加や定着率向上に向け、女性にとって働きやすい職場環境や福利厚生制度の充実のため、女性が子育てと仕事の両立に悩みを抱えやすい時期に焦点を当て、対策を行っております。

2018年発足の星和ママさんクラブでは、ママさん従業員の交流目的でランチ会を開催しています。

子育てと仕事の両立の悩みや、情報交換などママさん同士のコミュニケーションに加え、育児休業中の従業員にも参加してもらうことで、復職への不安を少しでも解消できるよう努めています。

また当期は、コミュニケーションイベントを開催し、子育ての大きな節目であり、両立が難しくなる「小1」「小4」の壁について、当事者同士で育児と仕事の価値観について、自身のなりたい姿に向かってどう行動していくか、グループに分かれて活発な議論を行いました。

これからも、従業員にとって仕事を通じて、喜び、信頼、信用を感じ、長く活躍できる「わくわくする楽しい会社、面白い会社」となるようさまざまな施策を行います。

24



もう1つの取り組みとして、
地域・社会貢献活動についてご紹介いたします。

当社は地域振興事業、文化事業、スポーツ振興への
協賛を通して、地域に密着した貢献活動を行っています。

まず、学びの場の提供として、学校向けの社会見学や
職業体験を行っています。

当期は、地域の小学校向けの工場見学を再開し、普段は見ることのでき
ない製造現場やそこで働く人のさまざまな「仕事」について楽しく学んでもら
いました。

また、見学後はイルミネーション教室で、L E Dを使った工作にも取り組ん
でもらいました。

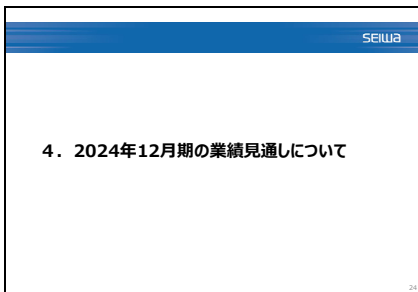
このイルミネーション教室は、2021年より工事施工地域の小学校でも
実施しており、好評を博しております。当期は3回実施しました。

また、地域に密着した貢献活動として、
本社のある城陽市の子育て支援イベントに出展し、
イルミネーション教室やフォトブースの設置などで
たくさんの家族の方に楽しんでいただきました。

社内では、学校給食のない長期休暇の期間中に、
就学援助受給世帯向けに食品を直接送付する
「こども支援プロジェクト」に賛同し、
社内フードドライブ活動を長期休暇に合わせ年3回実施しています。

これからも、地域・社会貢献活動により
社会と共存共栄を図り、ともに進化・成長してまいります。

25



それでは、
2024年12月期の業績見通しについて
説明いたします。

26

2024年12月期業績見直し				
SEIWA				
■ 売上高	255億円			
■ 利益	営業利益 14億8000万円 経常利益 15億5000万円 親会社株主に帰属する当期純利益 10億7000万円			
	2023年12月期	2024年12月期 予想	増減	増減率(%)
売上高	23,760	25,500	1,739	7.3
情報機器	9,428	9,800	671	7.4
照明機器	8,653	9,200	546	6.3
コンポーネント	5,481	6,100	619	11.3
その他	498	400	-98	-19.5
営業利益	1,041	1,480	438	42.1
経常利益	1,159	1,550	390	33.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	793	1,070	276	34.8

2024年12月期の業績見直しですが、
公共設備関連では、防災・減災、国土強靱化の加速化対策が
5か年計画の中間期でもあり、インフラ整備などの公共事業の継続、
政府のカーボンニュートラル施策を背景とした照明器具のLED化促進
などが予想されます。

民間設備関連では国内の設備投資、老朽化更新等により
LED照明器具の需要が堅調に推移すると見込んでおります。
また自動車関連およびインフラ投資も同様に堅調に推移すると見込んで
おります。

売上高は、255億円を予想しております。
利益に関しましては、営業利益 14億8000万円、
経常利益 15億5000万円を予想しております。
また親会社株主に帰属する当期純利益は、10億7000万円を予想して
おります。

27

2024年12月期業績見直し	
SEIWA	
公共設備関連	防災・減災、国土強靱化によるインフラ整備のための公共事業の継続、政府のカーボンニュートラル 施策を背景とした照明器具のLED化促進を予想
民間設備関連	国内の設備投資、老朽化更新等によりLED照明器具の需要が堅調に推移する見込み 自動車関連およびインフラ投資が堅調に推移する見込み
事業別の見直し方針	
Information System 情報機器事業	見直し：国土強靱化やインフラ整備のための公共事業の継続 方針：前期の受注残高に比して要する受注が確保 取扱連携による確実な生産・品質の確保
Lighting 照明機器事業	見直し：公共設備関連 見直し：政府のカーボンニュートラル施策を背景に照明器具のLED化が促進 方針：LEDトンネル照明器具の新製品を中心とした提案営業活動による受注の確保 民間設備関連 見直し：国内の設備投資、老朽化更新等によりLED照明器具の需要が堅調に推移 方針：新型LED照明器具の拡販と多機能照明の開発による市場のシェア拡大
Component コンポーネント事業	見直し：自動車関連およびインフラ投資が堅調に推移 方針：新製品開発と電波暗室を活用したソリューション営業活動による市場の拡大 および新市場の開拓
全事業においてコスト削減と生産性の向上による収益性の改善を図っていく	

続きまして各事業における見直しと方針について説明いたします。

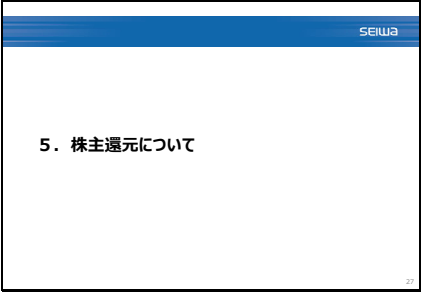
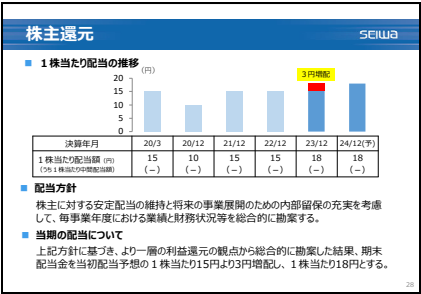
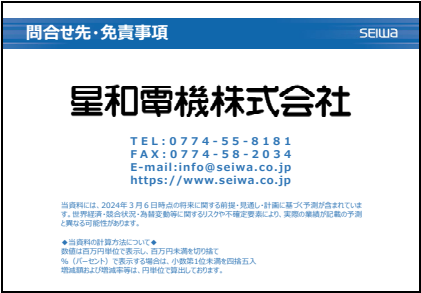
情報機器事業では売上高98億円を予想しております。
国土強靱化やインフラ整備のための公共事業の継続が予想されます。
期初の受注残高が高く、製販連携による確実で
効率的な生産と品質の確保に取り組み、更なる受注に努めてまいります。

照明機器事業では売上高92億円を予想しております。
公共設備関連においては、政府のカーボンニュートラル施策を背景に
照明器具のLED化が促進することが見込まれます。
LEDトンネル照明器具の新製品を中心とした提案営業活動により受
注の確保に努めてまいります。

民間設備関連においては国内の設備投資、老朽化更新等によりLED
照明器具の需要が堅調に推移すると見込んでおります。
新型LED照明器具の拡販と多機能照明の開発による市場のシェア拡
大に努めてまいります。

コンポーネント事業では売上高は61億円を予想しております。
自動車関連およびインフラ投資が堅調に推移すると見込んでおります。
新製品開発と電波暗室を活用したソリューション営業活動による
市場の拡大および新市場の開拓に努めてまいります。

利益面につきましては、引き続き全事業においてコスト削減や生産性の向
上による収益性の改善に努めてまいります。

<p>28</p>		<p>最後に、 株主還元について ご説明いたします。</p>														
<p>29</p>	 <table border="1" data-bbox="215 786 566 831"> <thead> <tr> <th>決算年月</th> <th>20/3</th> <th>20/12</th> <th>21/12</th> <th>22/12</th> <th>23/12</th> <th>24/12(予)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり配当額(円) (751株当たり当期配当額)</td> <td>15 (-)</td> <td>10 (-)</td> <td>15 (-)</td> <td>15 (-)</td> <td>18 (-)</td> <td>18 (-)</td> </tr> </tbody> </table>	決算年月	20/3	20/12	21/12	22/12	23/12	24/12(予)	1株当たり配当額(円) (751株当たり当期配当額)	15 (-)	10 (-)	15 (-)	15 (-)	18 (-)	18 (-)	<p>当社の配当方針は、 株主に対する安定配当の維持と、将来の事業展開のための 内部留保の充実を考慮して、 毎事業年度における業績と財務状況等を 総合的に勘案することとしております。</p> <p>2023年12月期の配当は、 この方針にもとづき、より一層の利益還元の観点から 総合的に勘案した結果、期末配当金を当初配当予想の 1株当たり15円より3円増配し、 1株当たり18円とすることといたしました。</p> <p>2024年12月期の配当は、 1株18円を予定しております。</p>
決算年月	20/3	20/12	21/12	22/12	23/12	24/12(予)										
1株当たり配当額(円) (751株当たり当期配当額)	15 (-)	10 (-)	15 (-)	15 (-)	18 (-)	18 (-)										
<p>30</p>		<p>以上を持ちまして、 星和電機株式会社 2023年12月期 決算説明を 終了いたします。</p> <p>ご視聴いただき、まことにありがとうございました。</p>														